

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市国際交流協会		
所在地	新潟市中央区礎町通3ノ町2086番地 クロスバルにいがた内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表理事 堀川 武	電話番号	025-225-2727
	新潟市職員OB	ホームページ	https://www.nief.or.jp
市所管課	観光・国際交流部 国際課	電子メール	kyokai@nief.or.jp
基本財産 (基本金)	1,000,000 千円	設立年月日	平成2年1月19日 (平成24年2月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	1,000,000 千円	100.0 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟の地理的及び歴史的特性を活かし、市民の諸外国との交流及び協力活動並びに在住外国人への支援を推進することにより、多様な文化を相互に認め尊重し、ともに生きる豊かな社会づくりに寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	市民の国際間の相互理解と友好親善の促進を図り、多文化共生を推進し、新潟市の国際化に寄与するため、次の事業を行う。 (1) 外国籍市民等及び留学生への支援 (2) 国際理解及び異文化理解の促進 (3) 国際交流及び協力活動の推進 (4) 広報、啓発並びに情報の収集及び提供		

2. 主要事業

事業名①	日本語講座						
事業概要	(概要) 外国籍市民を対象とした日本語講座を学習段階別クラスを午前と夜間に設け、受講生のレベル等に合わせて授業を行う。(春・秋の年2回のコース)						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 増加が見込まれる外国籍市民等のコミュニケーション支援の強化を図る。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	収入額	千円	1,226	1,068	771	727
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
受講生数	R3	人	60				
	R2	人	90	57	新型コロナウイルス感染が拡大し、春コースの希望者が半減した。また、秋コースは増加したがトータルでは大幅な減となった。		
	R1	人	125	85	今までなかった南区で日本語教室が開設された。が、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったことによる減。		
	H30	人	100	104	各地区でのボランティア教室が増えてきた。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国籍市民等へのコミュニケーション支援の機会を作り、外国籍市民の日本語能力の向上に貢献している。						

2. 主要事業

事業名②		外国を知る講座					
事業概要	(概要) 5か国(米・中・韓・仏・露)の国際交流員が講師となり、自国の文化や社会を紹介する市民対象の各種講座を開講する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市の姉妹都市等の文化や社会を市民に紹介することにより、市民の国際理解や交流に繋げるとともに、外国語絵本の読み聞かせを実施し、子どもの頃から外国に触れる機会を提供する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	収入額	千円	70	75	0	16
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
参加者数(延べ)	R3	人	310				
	R2	人	155		169	コロナ禍の影響で中国の国際交流員が着任できず、講座を実施できなかったが、他の講座数を増やしたため計画を上回った。	
	R1	人	235		199	ロシアについて理解を深める講座や料理教室を実施予定であったがコロナ禍の影響で中止した。	
	H30	人	200		217	講座内容を昨年受講した人でもまた参加したいと思わせる魅力ある講座内容だったのでとは考えられる。	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	外国の文化や社会を市民に紹介したり、外国語に触れる機会を提供することにより、国際交流につなぐ役割に貢献している。
---------------------	--

2. 主要事業

事業名③		市民国際活動促進補助					
事業概要	(概要) 市内の国際化を推進する市民団体等が実施する国際交流・協力事業に対し、補助金を交付し、活動を支援する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 民間による交流事業や展示事業などの活動がより活発化し、市民にも国際交流がより浸透する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
-	-	支出額	千円	1,992	1,603	441	2,022
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
交付件数	R3	件	25				
	R2	件	25	13	コロナ禍の影響で、市民団体等が実施する事業が中止となり、申請取り下げが続いた。		
	R1	件	25	19	申請期間の設定や団体内の諸事情により、減少したと思われる。		
	H30	件	30	22	事業中止のため、補助金交付を取下げた団体があったため。		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	市民団体に補助金を交付することにより、国際交流活動の推進に貢献している。
---------------------	--------------------------------------

2. 主要事業

事業名④		広報紙や外国語情報紙の発行等					
事業概要	(概要) 協会主催事業や市内のイベント等を紹介する広報紙と4か国語（英・中・韓・露）の言語による生活と身近な情報等を掲載した情報紙を毎月発行し、併せてHPにも掲載し、希望者にはメルマガで配信する。また、スマホ向けのHPでも情報を提供。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 生活に役立つ情報や市政情報等を在住外国籍市民に届けるとともに、市民への国際交流イベント情報等も発信している。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
-	-	支出額	千円	780	903	585	950
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
広報紙「かけはし」発行部数	R3	部	16,800				
	R2	部	18,000	16,800	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。		
	R1	部	18,000	18,000	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
	H30	部	18,000	18,000	スマホからでも見られるようにしたため、紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
外国語情報紙発行部数	R3	部	15,240				
	R2	部	17,160	15,600	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。		
	R1	部	18,240	17,160	メールマガジンでの情報発信を増やし、紙媒体を削減した。		
	H30	部	20,000	18,240	少しずつ紙媒体での情報発信を減らすようにした。		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価			様々な情報の発信や、市民団体活動の紹介をすることにより、外国籍市民に必要な情報が届くことに貢献している。				

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	7	7	7	7
常勤	2	2	2	2
市派遣	1	1	1	
市職員OB	1	1	1	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	5	5	5	5
市兼任	1	1	1	1
市職員OB				
他団体兼任				
その他	4	4	4	4
職員数	10	10	11	18
常勤	2	2	1	2
市派遣	1	1		
市職員OB				
プロパー職員	1	1	1	2
他団体からの派遣				
非常勤	8	8	10	16
市兼任	3	3	5	12
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	5	5	5	4
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職			
	一般職	6	6	6
	合計	6	6	6
年齢構成	20代以下			
	30代	1	1	1
	40代	3	3	2
	50代	2	2	3
	60代以上			
	合計	6	6	6

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	20,987	21,379	20,581	30,816
内 市職員分	0	0	0	0
役員	1,473	1,512	1,551	7,822
常勤	1,200	1,200	1,200	7,500
内 市職員分				
非常勤	273	312	351	322
内 市職員分				
職員	19,514	19,867	19,030	22,994
常勤	6,657	6,704	6,515	10,985
内 市職員分				
非常勤	12,857	13,163	12,515	12,009
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	1,200	1,200	1,200	3,750
常勤職員	6,657	6,704	6,515	5,492
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系		有 予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	●	無
	その他()		その他()

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	38,242	37,400	34,047
	基本財産運用益	2,792	2,720	2,817
	特定資産運用益	1	1	75
	受取会費	258	322	290
	事業収益	1,448	1,264	794
	自主事業収益	1,448	1,264	794
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	32,072	31,900	28,760
	その他経常収益	1,671	1,193	1,311
	経常費用	37,995	37,467	33,178
	事業費	26,854	26,457	21,654
	公益目的事業費	26,854	26,457	21,654
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	11,141	11,010	11,524
	評価損益等調整前当期経常増減額	247	▲ 67	869
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等	0	0	
	特定資産評価損益等	0	0	
	投資有価証券評価損益等	0	0	
	当期経常増減額	247	▲ 67	869
	経常外収益	0	0	
経常外費用	0	0		
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	247	▲ 67	869	
一般正味財産期首残高	7,322	7,569	7,502	
一般正味財産期末残高	7,569	7,502	8,371	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他	2,769	3,063	3,355
	基本財産評価損益	0	0	
	特定財産評価損益	0	0	
	一般正味財産への振替額	▲ 3,769	▲ 3,563	▲ 3,855
	当期指定正味財産増減額	▲ 1,000	▲ 500	▲ 500
指定正味財産期首残高	1,004,400	1,003,400	1,002,900	
指定正味財産期末残高	1,003,400	1,002,900	1,002,400	
基金増減の部	基金受入額	0	0	0
	基金返還額	0	0	0
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高	0	0	0
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	1,010,969	1,010,402	1,010,771	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	24,936	25,042	25,153
役員分	1,473	1,512	1,551
職員分	23,463	23,530	23,602

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	1,025,095	1,022,152	1,028,371
	流動資産	9,360	6,617	12,276
	現金預金	9,318	6,601	12,261
	未収金	5	5	8
	有価証券			
	その他流動資産	37	11	7
	固定資産	1,015,735	1,015,535	1,016,095
	基本財産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	特定資産	15,500	15,300	15,860
	その他固定資産	235	235	235
	有形固定資産			
無形固定資産	235	235	235	
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	14,126	11,750	17,600
	流動負債	5,026	2,350	7,140
	短期借入金			
	その他流動負債	5,026	2,350	7,140
	固定負債	9,100	9,400	10,460
	長期借入金			
その他固定負債	9,100	9,400	10,460	
正味財産の部	正味財産の部合計	1,010,969	1,010,402	1,010,771
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	1,003,400	1,002,900	1,002,400
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	1,000,000	10,000,000	10,000,000
	(特定資産充当額)	3,400	2,900	2,400
	一般正味財産	7,569	7,502	8,371
	代替基金			
	その他一般正味財産	7,569	7,502	8,371
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	3,000	3,000	3,000	
負債の部及び正味財産の部合計		1,025,095	1,022,152	1,028,371

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	32,072	31,900	28,760
補助金	32,072	31,900	28,760
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、在住外国籍市民等及び留学生への支援や市民の諸外国との交流・協力活動の推進を行い、新潟市の掲げる「国際交流・多文化共生の促進」の一翼を担う目的で新潟市が設立した財団である。今後も公益性を重視した事業が継続できるよう、市からの財政支援が引き続き必要である。令和2年度は、コロナ禍の影響により事業が中止、縮小になったことから当初予算より補助金を一部返納したため令和元年度よりも減少した。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	1,010,969	1,010,402	1,010,771
公益目的保有財産	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000	▲ 1,000,000
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 0	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 9,100	▲ 9,400	▲ 10,460
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 3,400	▲ 2,900	▲ 2,400
遊休財産額	▲ 1,531	▲ 1,898	▲ 2,089

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益		247 千円	▲ 67 千円	869 千円
自己資本比率	純資産	98.6 %	98.9 %	98.3 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	186.2 %	281.6 %	171.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.6 %	99.6 %	99.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産 －資本金（基本金）	10,969 千円	10,402 千円	10,771 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	70.7 %	70.6 %	65.3 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費 遊休財産額	17.54	13.94	10.37
資金運用 （基本財産としての 有価証券の保有）	● 有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	○
	○ 無			○

（2）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	50.0 %	50.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	83.9 %	85.3 %	84.5 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	83.9 %	85.3 %	84.5 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	-	-	-
	市委託料			

（3）経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	145 千円	126 千円	72 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	25 千円	▲ 7 千円	79 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	29.3 %	29.4 %	34.7 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	1,114 千円	1,101 千円	1,048 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	65.2 %	67.0 %	73.9 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費 人件費	5.9 %	6.0 %	6.2 %

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [国際化推進事業 中期計画] 計画期間 令和元年度～令和4年度
概要・数値目標	
<p>概要</p> <p>1 計画策定にあたって 2 計画の基本方針 3 これまでの取り組みと今後の課題 4 中期計画において目指すべき方向 5 取組を進める国際化推進事業 【別表】国際化推進事業の現状と目指す方向性</p> <p>※平成27年3月に新潟市が策定した「新潟市国際化推進大綱2015」に基づく、国際化推進事業前期計画（平成28～30年度）の達成状況を踏まえ、中期計画（令和元年～4年）を策定。</p> <p>事業実施後のアンケート等により、参加者満足度の向上を図る。</p>	
● 無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 年度～ 依頼先職種 []
● 有	依頼時期 平成18年度～ 依頼先職種 [税理士]
● 無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成22年度～ [職員全員にメールアドレスを付与し、情報の共有化、情報伝達の効率化を図った。]
● 無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成19年度～ [職員の専門性や事務処理能力の向上のため、各種研修・講演等に積極的に参加するとともに、関係法令の遵守とコンプライアンスの徹底するよう教育を行っている。]
● 無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																			
● 有	策定期限 平成12年度～ 規定名称 [情報公開規程]																		
● 無	未整備理由 []																		
●	<table border="1"> <tr><td>定款等</td><td>平成13年度～</td></tr> <tr><td>事業内容</td><td>平成13年度～</td></tr> <tr><td>役員名簿</td><td>平成13年度～</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>平成24年度～</td></tr> <tr><td>事業報告</td><td>平成13年度～</td></tr> <tr><td>正味財産増減計算書</td><td>平成13年度～</td></tr> <tr><td>貸借対照表</td><td>平成13年度～</td></tr> <tr><td>事業計画書</td><td>平成13年度～</td></tr> <tr><td>予算概要</td><td>平成13年度～</td></tr> </table>	定款等	平成13年度～	事業内容	平成13年度～	役員名簿	平成13年度～	役員報酬	平成24年度～	事業報告	平成13年度～	正味財産増減計算書	平成13年度～	貸借対照表	平成13年度～	事業計画書	平成13年度～	予算概要	平成13年度～
定款等	平成13年度～																		
事業内容	平成13年度～																		
役員名簿	平成13年度～																		
役員報酬	平成24年度～																		
事業報告	平成13年度～																		
正味財産増減計算書	平成13年度～																		
貸借対照表	平成13年度～																		
事業計画書	平成13年度～																		
予算概要	平成13年度～																		

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		市民に対する有料の外国語会話講座を開設するなど、財団の特性を生かした収益事業を展開することも検討する必要がある。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	コロナ禍の影響で、収益事業を含む様々な事業が中止となる状況ではあるが、コロナ禍解消後を見据えて、他都市の収益事業の実施状況について調査するための準備を行った。					
	取組みによる成果	他都市の状況を把握することが、収益事業の検討に欠かせない。					
	改善・対応区分	A	B	C	●	D	E
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	計画	—	—	調査	検討		
	実績	未実施	調査都市の整理				
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 外国語教室の開催は、講師の確保や民間との競合問題等により難しいと考えてきた。まずは、他都市の状況を調査することから始めていく。					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 新たな収益事業の実施に伴う人員の確保や、民間事業とのすみわけが課題である。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 新潟市からの支援と連携を行う。					

改善指示事項		新規会員や退会者などに対するアンケート調査を行うことにより、利用者ニーズの把握に努める取り組みも必要である。					
改善に向けた取り組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	各種事業の実施時には参加者へのアンケート調査を行い、利用者満足度の向上を図った。さらに、賛助会員からの意見聴取を行うためにアンケート内容を検討した。					
	取り組みによる成果	事業参加者へのアンケートは、調査回答内容に基づき、次回事業の実施について検討資料となった。					
	改善・対応区分	A	B	C	●	D	
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	アンケート回収率	計画	60.0%	80.0%	80.0%		
		実績	80.0%	80.0%			
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 賛助会員へのアンケート内容の検討を行い、次回会員継続依頼の際にアンケート調査を実施する。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 利用者ニーズを把握し実施事業に反映できるかが課題である。				
	アンケートに基づき改善した事業数等	課題への対応	【今後の課題への対応】 利用者ニーズを把握し、市民満足度の向上を図っていく。				
		計画	—	—	—	—	
実績		—	19件				
進捗状況		【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 コロナ禍の影響で、参加者を絞って開催しているため多くの意見を聴取できていない。					
課題への対応	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 市民満足度の維持のためのテーマ設定や事業企画が課題である。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 利用者ニーズを把握し、市民満足度の向上を図っていく。					

改善指示事項		寄附の増加に向けて、社会貢献活動などに熱心に取り組む企業に対してアプローチを強化するとともに、個人協賛においても多様なメリットを提示することが必要である。				
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	外国人対象の国際人材フェアに参加している企業に、協会の活動を紹介し、寄附の増加を図るとともに、協会ロゴをデザインしたエコバッグを作成し、一定額以上の寄附者に進呈した。				
	取り組みによる成果	個人賛助会員には市施設や店舗等の利用割引があったが、寄附者にはボールペンの進呈だけであった。新たなグッズの進呈は大変喜ばれた。				
	改善・対応区分	A	B	C ●	D E	
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	企業訪問数	計画	—	12	15	15
		実績	20社	15社		
進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和2年度はコロナ禍の影響で、就職フェアの規模が小さく訪問できた企業が少なかったが、協会ホームページに団体賛助会員の名称を掲載し周知している。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新型コロナウイルスの感染状況と就職フェアに参加する企業数の減少が課題である。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 引き続き就職フェア参加企業を訪問するとともに、多くの企業と関わって団体等への働きかけを行っていく。					

改善指示事項		会員数や寄附の増加に向けて、会員を対象にしたアンケートにより現状把握、課題の分析が必要である。				
改善に向けた取り組み	改善のために取り組んだ内容	アンケート内容の検討を行った。				
	取り組みによる成果	アンケート実施に向けて準備を行った。				
	改善・対応区分	A	B	C	D ● E	
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	意見聴取	計画	—	—	実施	
		実績	—	検討		
進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度中に会員向けのアンケートを実施する。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 会員数や寄附の増加に繋がる事業に反映できるかが課題である。					
課題への対応	【今後の課題への対応】 アンケート結果により現状把握、課題の分析を行う。					

改善指示事項		団体の特性を活かした新たな収益事業の展開についても検討・実施が必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		新たな収益事業について、まずは他都市の状況把握をするための準備を行った。					
取り組みによる成果		他都市の状況を把握することが、収益事業の検討に欠かせない。					
改善・対応区分		A	B	C	D ●	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	収益事業数	計画	—	—	検討		
		実績	—	検討			
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度中に他都市の状況を調査し、検討する。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新たな収益事業の実施に伴う人員の確保や、民間事業とのすみわけが課題である。				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 新潟市からの支援と連携を行う。				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	<p>平成25年度までは、費用を賄える基本財産運用益を得ることができたが、高金利で運用していた外国債券が次々と早期償還となり、平成28年度ですべて償還となった。以降、市の方針に従い短期の国内債券等を選択することとなったが、国内金利は超低金利時代となり、基本財産運用益が激減したため、市の補助金に頼らざるを得ない状況である。しかし令和2年度に新潟市からは、厳しい財政状況により更なる行財政改革を進める中、協会保有の基本財産の取り崩しによる対応を求められた。協会としては、理事会及び評議員会の議決を経て、令和3年度以降の基本財産の一部取り崩しにより、公益目的事業の財源確保を図ることとした。今後も、財務の健全性に向けて、引き続き自主財源を増やす努力は行っていくが、補助金の額については、引き続き市と協議していく。</p>
団体の自立性	<p>当初は、基本財産運用益で協会の運営を行うことが出来、また市兼務職員を削減するなど団体の自立性を高めてきたが、昨今の超低金利状況で、基本財産運用益だけでは協会の運営は難しく、市の補助金に頼らざるを得ない状況であった。しかし令和3年度以降は、基本財産の一部を取り崩し、それを公益目的事業に充てることとした。とはいえ、市からの補助金は当協会にとっては不可欠である。当協会は市の多文化共生社会の実現に向けた施策の一翼を担う目的で設立した団体であり、補助金については引き続き市と協議するとともに、自主財源の増を目指し、財政的な自立性が向上するよう努力したい。</p>
経営の効率性・適正性	<p>事業手法の見直しや創意工夫により経費の削減を図りながら、管理運営の効率化を進め、経費の節減を行う。また、賛助会員を含む協会支援者に取組や活動状況を周知するとともに、新たな会員の獲得による収入の確保に努めている。</p>
その他	<p>昨年度、協会のロゴマークを作成し、その活用としてエコバッグ・缶バッジ・のぼり旗・横断幕を作成した。エコバッグと缶バッジは、賛助会員獲得及び寄附金の増のための特典とする。また、のぼり旗や横断幕は協会事業で活用し、協会のPRに努めていく。更にロゴマークを名刺や情報紙などに印刷し、市民への周知を図っていく。また、賛助会企業をはじめ、国際人材フェア（留学生対象の就職相談会）参加企業を回り寄附をお願いした。更にマスコミ（新聞社等）に協会事業についての取材等をお願いしてPRに努めている。</p>

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>令和元年6月に国際化推進事業中期計画を策定し、新潟市国際化推進大綱2015で示された取組の『多様な人々と文化が集う「交流と共生のまちづくり」を推進』及び『地球に貢献する市民の「草の根の力」を支援』について重点的に事業を実施し、市の国際化に寄与していきたいと考えている。しかし、金利及び運用益等による財源の確保が困難な状況が続いているため、協会事業の見直しなどの経費節減を行う一方、基本財産の一部取り崩しなどとともに、市からの補助金支援の継続による財源確保に努め、協会運営を図るものである。</p>

【所管課による評価】

<p>本市の国際化推進にあたり、取り組みのひとつである多文化共生のまちづくりの大きな役割を担っている。自主財源を確保するため、賛助会員の獲得や寄附金増、協会のPRを行うなどの努力を行っている。事業の公益性を鑑みると、市からの直接的支援は必要だが、引き続き自主財源の確保やニーズに対応した事業展開などの努力は必要。</p>
--